

議案第13号

令和5年度横瀬町下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和5年度横瀬町下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和5年度横瀬町下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた（1）特定環境保全公共下水道事業 主要な建設改良事業 管路建設改良事業「116,386千円」を「101,046千円」に、（2）浄化槽設置管理事業 主要な改良事業 浄化槽建設改良事業「22,985千円」を「12,733千円」に改める。

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 下水道事業収益	342,870千円	△ 9,473千円	333,397千円
第1項 営業収益	55,208千円	△ 1,479千円	53,729千円
第2項 営業外収益	286,422千円	△ 7,183千円	279,239千円
第3項 特別利益	1,240千円	△ 811千円	429千円

	支 出		
第1款 下水道事業費用	332,413 千円	△ 18,485 千円	313,928 千円
第1項 営業費用	309,331 千円	△ 18,296 千円	291,035 千円
第3項 特別損失	2,794 千円	△ 189 千円	2,605 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 予算第4条本文括弧書中「不足する額43,955千円」を「不足する額37,226千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,840千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,606千円」に、「引継金28,047千円」を「引継金32,961千円」に、「当年度分損益勘定留保資金8,068千円」を「当年度分損益勘定留保資金1,659千円」に改め、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)		(補正予定額)		(計)
	収 入		支 出		
第1款 資 本 的 収 入	186,256 千円	△ 18,920 千円			167,336 千円
第1項 企 業 債	72,800 千円	△ 6,100 千円			66,700 千円
第4項 負 担 金	2,054 千円	△ 1,331 千円			723 千円
第5項 国 庫 補 助 金	42,477 千円	△ 9,589 千円			32,888 千円
第6項 県 補 助 金	3,000 千円	△ 1,900 千円			1,100 千円
			支 出		
第1款 資 本 的 支 出	230,211 千円	△ 25,649 千円			204,562 千円
第1項 建 設 改 良 費	156,142 千円	△ 25,424 千円			130,718 千円
第2項 固 定 資 産 購 入 費	465 千円	△ 270 千円			195 千円
第3項 企 業 債 償 還 金	70,604 千円	45 千円			70,649 千円

(企業債)

第5条 予算第5条に定めた起債の限度額を次のとおり補正する。

起債の目的	補正後				補正前			
	限度額 (千円)	起債の 方法	利 率	償還の方法	限度額 (千円)	起債の 方法	利 率	償還の方法
下水道事業	60,000	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り 入れる資金につ いて、利率の見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率)	政府資金につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の場 合にはその債 権者と協定す るものによる。 ただし、企業財 政の都合により 据置期間及び 償還期限を短 縮し、又は繰 上償還若しくは 低利に借換え することができる。	64,400	普通貸借 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見 直し方式で借り 入れる資金につ いて、利率の見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率)	政府資金につ いては、その融 資条件により、 銀行その他の場 合にはその債 権者と協定す るものによる。 ただし、企業財 政の都合により 据置期間及び 償還期限を短 縮し、又は繰 上償還若しくは 低利に借換え することができる。
浄化槽設置管理事業	6,700				8,400			
計	66,700				72,800			

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 予算第8条中、(1)職員給与費「33,392千円」を「33,932千円」に改める。

令和6年3月7日提出

秩父郡横瀬町長 富 田 能 成

予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 予算の実施計画
2. 予定キャッシュ・フロー計算書
3. 給与費明細書
4. 当該年度の予定貸借対照表
5. 当該年度の注記表
6. 予算見積書

令和5年度横瀬町下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

（収入）

（単位：千円）

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			342,870	△ 9,473	333,397	
	1 営業収益		55,208	△ 1,479	53,729	
		2 浄化槽使用料	12,268	△ 1,479	10,789	
	2 営業外収益		286,422	△ 7,183	279,239	
		2 国庫補助金	1,800	△ 1,200	600	
		3 県補助金	5,400	△ 3,700	1,700	
		5 消費税及び地方消費税還付金	7,573	△ 2,283	5,290	
	3 特別利益		1,240	△ 811	429	
		2 その他特別利益	1,239	△ 811	428	
収益的収入合計			342,870	△ 9,473	333,397	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			332,413	△ 18,485	313,928	
	1 営業費用		309,331	△ 18,296	291,035	
		1 管渠費	8,973	△ 791	8,182	
		2 処理場費	97,276	△ 10,221	87,055	
		3 浄化槽費	23,608	△ 1,947	21,661	
		4 普及指導費	9,044	△ 5,280	3,764	
		6 総係費	18,715	△ 57	18,658	
	3 特別損失		2,794	△ 189	2,605	
		2 その他特別損失	2,694	△ 189	2,505	
収益的支出合計			332,413	△ 18,485	313,928	

資本的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			186,256	△ 18,920	167,336	
	1 企業債		72,800	△ 6,100	66,700	
		1 建設改良等の財源に 充てるための企業債	72,800	△ 6,100	66,700	
	4 負担金		2,054	△ 1,331	723	
		1 受益者負担金	2,054	△ 1,331	723	
	5 国庫補助金		42,477	△ 9,589	32,888	
		1 国庫補助金	42,477	△ 9,589	32,888	
	6 県補助金		3,000	△ 1,900	1,100	
1 県補助金		3,000	△ 1,900	1,100		
資本的収入合計			186,256	△ 18,920	167,336	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			230,211	△ 25,649	204,562	
	1 建設改良費		156,142	△ 25,424	130,718	
		1 建設事務費	9,599	168	9,767	
		2 管路建設改良費	116,386	△ 15,340	101,046	
		4 浄化槽建設改良費	22,985	△ 10,252	12,733	
	2 固定資産購入費		465	△ 270	195	
		1 有形固定資産購入費	465	△ 270	195	
	3 企業債償還金		70,604	45	70,649	
		1 建設改良等の財源に充てるための企業債償還金	70,604	45	70,649	
資本的支出合計			230,211	△ 25,649	204,562	

令和5年度横瀬町下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（損失）	12,575
	固定資産の減価償却費	145,823
	固定資産の除却費	3,062
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	23
	賞与引当金の増減額（△は減少）	2,190
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	418
	長期前受金戻入額	△ 92,135
	支払利息及び企業債取扱諸費	19,286
	未収金の増減額（△は増加）	△ 4,188
	未払金の増減額（△は減少）	9,608
	小計	96,662
	利息の支払額	△ 19,286
	業務活動によるキャッシュ・フロー	77,376
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 119,863
	国庫補助金等による収入	33,988
	一般会計補助金による収入	1,925
	受益者負担金による収入	723
	特定収入分の消費税取崩金	△ 3,155
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,382

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	66,700
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 70,647
一般会計からの出資による収入	64,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>60,053</u>
資金増加額（又は減少額）	51,047
資金期首残高	35,927
資金期末残高	<u>86,974</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数 一般職 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
			報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	() 3	()	() 10,902	() 7,942	() 18,844	() 5,042	() 23,886
	資本勘定支弁職員	() 1	()	() 4,440	() 3,394	() 7,834	() 2,212	() 10,046
	合 計	() 4	()	() 15,342	() 11,336	() 26,678	() 7,254	() 33,932
補 正 前	損益勘定支弁職員	() 3	()	() 10,771	() 7,792	() 18,563	() 4,921	() 23,484
	資本勘定支弁職員	() 1	()	() 4,424	() 3,344	() 7,768	() 2,140	() 9,908
	合 計	() 4	()	() 15,195	() 11,136	() 26,331	() 7,061	() 33,392
比 較	損益勘定支弁職員	()	()	() 131	() 150	() 281	() 121	() 402
	資本勘定支弁職員	()	()	() 16	() 50	() 66	() 72	() 138
	合 計	()	()	() 147	() 200	() 347	() 193	() 540

※ () 内は短時間勤務職員(外書き)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当	扶養手当	住居手当	通勤手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	宿日直手当	管理職特別勤務手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	補正後	854	876		24	4,806	3,818	800	128	30
	補正前	854	876		24	4,702	3,722	800	128	30
	比 較					104	96			

※本年度の期末手当・勤勉手当には、公営企業会計移行に伴う前年度発生額として2,082千円(特別損失)及び翌年度6月期末手当・勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額として、損益勘定支弁職員分1,537千円、資本勘定職員分653千円が含まれています。

※本年度の法定福利費には、公営企業会計移行に伴う前年度発生共済組合負担金として406千円(特別損失)及び翌年度6月賞与分共済組合負担金のうち、本年度発生額である法定福利費引当金繰入額として、損益勘定支弁職員分291千円、資本勘定職員分127千円が含まれています。

※児童手当は職員手当に含まれません。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数	給 与 費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定支弁職員	() 3	()	10,902	7,942	18,844	5,042	23,886
	資本勘定支弁職員	() 1	()	4,440	3,394	7,834	2,212	10,046
	合 計	() 4	()	15,342	11,336	26,678	7,254	33,932
前年度	損益勘定支弁職員	() 3	()	10,771	7,792	18,563	4,921	23,484
	資本勘定支弁職員	() 1	()	4,424	3,344	7,768	2,140	9,908
	合 計	() 4	()	15,195	11,136	26,331	7,061	33,392
比 較	損益勘定支弁職員	()	()	131	150	281	121	402
	資本勘定支弁職員	()	()	16	50	66	72	138
	合 計	()	()	147	200	347	193	540

※給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載。

※ () 内は短時間勤務職員(外書き)

手当の内訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職特別勤務手当 (千円)
	補正後		854	876		24	4,806	3,818	800	128
補正前		854	876		24	4,702	3,722	800	128	30
比 較						104	96			

※児童手当は職員手当に含まれません。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	147	給与改定に伴う増減分	147		
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	200	制度改正に伴う増減分	200	期末手当の増 104 勤勉手当の増 96	
		その他の増減分			

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一 般 行 政 職
令和6年3月1日現在	平均給料月額(円)	319,600
	平均給与月額(円)	358,321
	平均年齢(歳)	42.69
令和5年3月1日現在	平均給料月額(円)	306,775
	平均給与月額(円)	346,003
	平均年齢(歳)	41.71

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		行政職(一) (円)
高 校 卒	170,900	166,600
大 学 卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数(人)	構成比 (%)
令和6年3月1日現在	1 級	(1)	(25.0)
	2 級	()	()
	3 級	(1)	(25.0)
	4 級	()	()
	5 級	(1)	(25.0)
	6 級	(1)	(25.0)
	7 級	()	()
	計	(4)	(100.0)
令和5年3月1日現在	1 級	(1)	(25.0)
	2 級	()	()
	3 級	(1)	(25.0)
	4 級	(1)	(25.0)
	5 級	(1)	(25.0)
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	計	(4)	(100.0)

※ () 内は短時間勤務職員(外書き)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主事	主任	主査	副主幹	主幹	副課長	課長

(4) 昇給

区 分		合 計	職 種 別	
			一 般 行 政 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	4	4
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
	8号給以上(人)			
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	4	4	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)		
		3号給(人)		
		4号給(人)	4	4
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
	8号給以上(人)			
比率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	国の制度と同じ
補正前	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	国の制度と同じ
国の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

令和5年度横瀬町下水道事業会計 予定貸借対照表(当年度分)

(令和6年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		132,524,619	
ロ 建物	132,220,918		
減価償却累計額	△ 5,782,000	126,438,918	
ハ 構築物	2,469,855,025		
減価償却累計額	△ 65,614,000	2,404,241,025	
ニ 機械及び装置	453,899,717		
減価償却累計額	△ 73,577,000	380,322,717	
ホ 車両運搬具	38,720		
減価償却累計額	△ 18,000	20,720	
ヘ 工具、器具及び備品	2,881,063		
減価償却累計額	△ 543,000	2,338,063	
ト 建設仮勘定		39,718,906	
有形固定資産合計			3,085,604,968

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		8,462,810	
無形固定資産合計			8,462,810
固定資産合計			3,094,067,778

(単位：円)

2 流動資産			
(1) 現金預金		86,974,167	
(2) 未収金	11,825,023		
貸倒引当金	<u>△ 23,000</u>	<u>11,802,023</u>	
流動資産合計			98,776,190
資産合計			<u><u>3,192,843,968</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,223,390,218</u>		
企業債合計		<u>1,223,390,218</u>	
固定負債合計			1,223,390,218

4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>73,045,818</u>		
企業債合計		73,045,818	
(2) 未払金		18,065,460	
(3) 引当金		<u>2,608,000</u>	
流動負債合計			93,719,278

5 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,801,515,708	

(単位：円)

(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 92,135,000</u>	
繰延収益合計		<u>1,709,380,708</u>
負債合計		<u><u>3,026,490,204</u></u>

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 資本金	<u>78,876,239</u>	
資本金合計		78,876,239
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 他会計補助金	26,968,619	
ロ 国庫補助金	52,800,000	
ハ 県補助金	<u>1,056,000</u>	
資本剰余金合計	80,824,619	
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>6,652,906</u>	
利益剰余金合計	<u>6,652,906</u>	
剰余金合計		<u>87,477,525</u>
資本合計		<u>166,353,764</u>
負債資本合計		<u><u>3,192,843,968</u></u>

令和5年度 注記表

I 重要な会計方針

当年度より、横瀬町下水道事業会計に地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の財務規定等を適用し、公営企業会計へ移行するため、同法の会計基準を適用して財務諸表を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
建物	8年 ～ 50年
構築物	10年 ～ 50年
機械及び装置	6年 ～ 30年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2年 ～ 20年

(2) 無形固定資産

イ 減価償却の方法	定額法
ロ 主な耐用年数	
施設利用権	50年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例（平成18年組合条例第21号）第3号に規定する一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の

負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、債権ごとに個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は27,756千円である。

2 賞与引当金、法定福利費引当金の取崩し

令和5年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに係る法定福利費を支給することとなるため、賞与引当金2,082千円、法定福利費引当金406千円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

横瀬町下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業及び浄化槽設置管理事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、特定環境保全公共下水道事業及び浄化槽設置管理事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントごとに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業内容
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業計画区域における汚水処理業務
浄化槽設置管理事業	特定環境保全公共下水道事業計画区域を除いた区域におけるし尿及び生活雑排水の処理業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日）

（単位：千円、税抜）

	特定環境保全公共 下水道事業	浄化槽設置管理事業	合 計
営業収益	39,032	9,821	48,853
営業費用	247,740	32,902	280,642
営業損益	△ 208,708	△ 23,081	△ 231,789
経常損益	13,539	1,202	14,741
セグメント資産	3,009,888	182,956	3,192,844
セグメント負債	2,838,559	187,931	3,026,490
その他項目			
他会計補助金	163,596	17,839	181,435
他会計出資金	64,000	0	64,000
減価償却費	137,552	8,271	145,823
特別利益	282	147	429
特別損失	2,193	402	2,595
純損益	11,628	947	12,575
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	△ 32,326	3,304	△ 29,022

令和5年度 横瀬町下水道事業会計補正予算（第2号）見積書

収益的収入及び支出

（収入）

（単位：千円）

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	附 記
1 下水道事業収益		342,870	△ 9,473	333,397			
1 営業収益		55,208	△ 1,479	53,729			
	2 浄化槽使用料	12,268	△ 1,479	10,789	1 浄化槽使用料	△ 1,479	○浄化槽使用料 △ 1,479
2 営業外収益		286,422	△ 7,183	279,239			
	2 国庫補助金	1,800	△ 1,200	600	1 国庫補助金	△ 1,200	○循環型社会形成推進交付金 △ 1,200
	3 県補助金	5,400	△ 3,700	1,700	1 県補助金	△ 3,700	○浄化槽整備事業補助金 △ 3,700
	5 消費税及び地方消費税還付金	7,573	△ 2,283	5,290	1 消費税及び地方消費税還付金	△ 2,283	○消費税及び地方消費税還付金 △ 2,283
3 特別利益		1,240	△ 811	429			
	2 その他特別利益	1,239	△ 811	428	1 消費税及び地方消費税還付金	△ 811	○消費税及び地方消費税還付金 △ 811
収益的収入合計		342,870	△ 9,473	333,397			

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	附 記
1 下水道事業費用		332,413	△ 18,485	313,928			
1 営業費用		309,331	△ 18,296	291,035			
	1 管 渠 費	8,973	△ 791	8,182			
					2 委 託 料	△ 550	○ 汚泥引抜・清掃業務委託料 △ 550
					3 修 繕 費	△ 681	○ 管渠施設修繕料 △ 681
					4 動 力 費	440	○ 管渠施設電気料 440
	2 処 理 場 費	97,276	△ 10,221	87,055			
					1 給 料	53	○ 給料 53
					2 手 当	51	○ 期末手当 27 ○ 勤勉手当 24
					4 法 定 福 利 費	147	○ 市町村職員共済組合負担金 140 ○ 市町村総合事務組合負担金 7
					5 法定福利費引当 金繰入額	△ 42	○ 法定福利費引当金繰入額 △ 42
					13 修 繕 費	△ 4,800	○ 水質管理センター修繕料 △ 4,800
					14 動 力 費	△ 3,200	○ 水質管理センター電気料 △ 3,200
					15 薬 品 費	△ 2,430	○ 水質管理センター薬品費 △ 2,430
	3 浄 化 槽 費	23,608	△ 1,947	21,661			
					1 給 料	63	○ 給料 63
					2 手 当	46	○ 期末手当 24 ○ 勤勉手当 22
					4 法 定 福 利 費	99	○ 市町村職員共済組合負担金 91 ○ 市町村総合事務組合負担金 8
					5 法定福利費引当金 繰入額	△ 33	○ 法定福利費引当金繰入額 △ 33
					8 委 託 料	△ 2,122	○ 設備保守・点検業務委託料 △ 443 ○ 汚泥引抜・清掃業務委託料 △ 1,679

(支出)

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	附 記
	4 普及指導費	9,044	△ 5,280	3,764			
					6 補助金	△ 5,280	○ 排水設備設置費助成金 △ 380 ○ 浄化槽転換促進奨励補助金 △ 4,900
	6 総 係 費	18,715	△ 57	18,658			
					1 給 料	15	○ 給料 15
					2 手 当	53	○ 期末手当 27 ○ 勤勉手当 26
					4 法 定 福 利 費	179	○ 市町村職員共済組合負担金 177 ○ 市町村総合事務組合負担金 2
					5 法定福利費引当金繰入額	△ 70	○ 法定福利費引当金繰入額 △ 70
					14 研 修 費	△ 234	○ 研修費 △ 234
	3 特別損失		2,794	△ 189	2,605		
		2 その他特別損失	2,694	△ 189	2,505		
					2 法定福利費引当金繰入額	△ 189	○ 法定福利費引当金繰入額 △ 189
収益的支出合計		332,413	△ 18,485	313,928			

資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	附 記
1 資 本 的 収 入		186,256	△ 18,920	167,336			
1 企 業 債		72,800	△ 6,100	66,700			
	建設改良費等の 1 財源に充てるた めの企業債	72,800	△ 6,100	66,700			
					1 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債	△ 6,100	○下水道事業債（特定環境保全公共下水道） △ 4,400 ○下水道事業債（特定地域生活排水処理施設） △ 1,700
4 負 担 金		2,054	△ 1,331	723			
	1 受益者負担金	2,054	△ 1,331	723			
					1 受益者負担金	△ 1,331	○駐車場仕様工事負担金 △ 1,331
5 国庫補助金		42,477	△ 9,589	32,888			
	1 国庫補助金	42,477	△ 9,589	32,888			
					1 社会資本整備総 合交付金	△ 4,300	○社会資本整備総合交付金 △ 4,300
					2 循環型社会形成 推進交付金	△ 5,289	○循環型社会形成推進交付金 △ 5,289
6 県 補 助 金		3,000	△ 1,900	1,100			
	1 県 補 助 金	3,000	△ 1,900	1,100			
					1 浄化槽整備事業 補助金	△ 1,900	○浄化槽整備事業補助金 △ 1,900
資 本 的 収 入		186,256	△ 18,920	167,336			

(支 出)

(単位：千円)

款 項	目	既決予定額	補正予定額	計	節	金 額	附 記
1 資本的支出		230,211	△ 25,649	204,562			
1 建設改良費		156,142	△ 25,424	130,718			
	1 建設事務費	9,599	168	9,767			
					1 給 料	16	○給料 16
					2 手 当	50	○期末手当 26 ○勤勉手当 24
					4 法定福利費	165	○市町村職員共済組合負担金 163 ○市町村総合事務組合負担金 2
					5 法定福利費引当 金繰入額	△ 63	○法定福利費引当金繰入額 △ 63
	2 管路建設改良費	116,386	△ 15,340	101,046			
					1 委 託 料	△ 3,000	○管渠実施設計等委託料 △ 3,000
					2 工 事 請 負 費	△ 11,000	○管渠等築造工事等 △ 11,000
					3 路 面 復 旧 費	△ 1,340	○舗装復旧工事 △ 1,340
	4 浄化槽建設改良費	22,985	△ 10,252	12,733			
					1 工 事 請 負 費	△ 8,206	○浄化槽設置工事 △ 8,206
					2 材 料 費	△ 2,046	○浄化槽本体購入費 △ 2,046
2 固定資産購入費		465	△ 270	195			
	1 有形固定資産購 入費	465	△ 270	195			
					1 工具・器具及び 備品購入費	△ 270	○水質管理センター維持管理用備品 △ 270
3 企業債償還金		70,604	45	70,649			
	1 建設改良費等の財 源に充てるための 企業債償還金	70,604	45	70,649			
					1 建設改良費等の財 源に充てるための 企業債償還金	45	○公営企業適用償元金 45
資本的支出合計		230,211	△ 25,649	204,562			